

ホルムズ海峡近辺の緊張の高まりと米・イラン協議の行方

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター 副センター長
坂梨 祥

2023 年 7 月以降、アメリカはペルシャ湾地域に展開する戦力を増強してきた。「イランによる各国商船の航行妨害の阻止」が、その目的であるとされている。実際に、イラン海軍は 2023 年 4 月末、オマーン湾の国際水域を航行中であったマーシャル諸島船籍の石油タンカー「アドバンテージ・スイート」を拿捕した。このタンカーは米石油大手シェブロン向けのクウェート産石油を運搬しており、イランによる拿捕を受けて、米軍は「国際法に違反し地域の安全と安定を損なうイランの行動」を強く非難した。

これに対してイランの側も、アメリカによる「国際法違反」を非難している。なぜならば、同じく 2023 年 4 月、米軍はシンガポール沖で、イラン産石油を運搬する「スエズ・ラジャン」という名のタンカーを拿捕し、テキサス沖まで曳航し、その石油を売却しようと試みてきたからである。アメリカは押収したイラン産石油を売り払い、「イラン政府が支援するテロ」の犠牲者家族への賠償金にあてようとしてきた。イランによる「アドバンテージ・スイート」の拿捕は、アメリカによる「スエズ・ラジャン」拿捕への対抗措置と見られている。

アメリカは、イラン産原油に関わるあらゆる取引を制裁対象に指定しており、イラン産石油を運搬するタンカーの拿捕も、自国のイラン制裁法に基づき行っている。しかし、この制裁法はアメリカの国内法であり、国連安保理制裁とは異なる。そこに、イラン側がアメリカによる公海上でのイラン産石油の押収を「国際法違反」と呼び非難する余地が生まれる。

<米・イラン協議の現状>

アメリカはこれまで複数回にわたり、タンカーの拿捕を通じたイラン産石油の押収に踏み切ってきた。アメリカの貿易統計は、2019 年 4 月にトランプ大統領がイラン産石油の「禁輸」を発表した後も、2020 年 10 月と 2021 年 3 月、および 2022 年 1 月に、イラン産石油の「輸入」を計上しているが、これらの「輸入」は「押収」を意味するものと見られる。これに対し、イランはペルシャ湾での軍事活動を活発化させてきたが、2023 年 4 月には米国向けの石油を運ぶタンカーまでをも拿捕したことで、米・イラン間の緊張はさらに高まった。

これを受けてペルシャ湾岸諸国は、緊張緩和に向けた外交努力を加速させ、たとえばオマーンのハイサム国王は 2023 年 5 月にイランを訪問し、同じ時期にオマーンを訪問した米ホワイトハウスのマクガーク中東政策調整官のイラン側とのやり取りを仲介したとされている。また、カタールからも首長や外相がイランを訪問し、同じくアメリカとイランの間を取り持ったと報じられている。そしてこれらの「間接協議」が奏功し、2023 年 8 月 10 日には、アメリカとイランの間で「囚人交換」合意が成立し、アメリカの制裁が理由で「凍結」

されていたイランの在外資産が解放されることも発表された。韓国のイラン産原油輸入代金で、韓国の銀行から動かせなくなっていた 60 億ドルあまりのイランの外国為替資金が、まずはスイスでユーロに両替されたうえで「カタールにあるイランの口座」に送金され、イランはこの資金を「アメリカによる制裁の対象外である」食料や医薬品の購入にあてると発表されている。

<今後の展望>

米・イラン間の上記の合意に伴って、イランが核技術開発を縮小しつつあることも報じられている。そしてこの動きは、バイデン政権が再建を試みてきたイラン核合意の復活に向けた「第一歩」ともなり得るものである。

オバマ政権下で成立したイラン核合意はトランプ大統領が破棄し、その後バイデン政権はこれを立て直そうとしてきたが、イラン側の政権交代やロシアのウクライナ侵攻に阻まれ、その実現は遅れてきた。また、2024 年 11 月にはアメリカの大統領選挙が予定されており、ここで共和党候補が当選するような場合には、バイデン政権とイランの間の合意は再度、容易に覆されてしまいかねない。

しかし、イランの核技術開発を制限するためには、戦争に直結する施設攻撃などの軍事行動という選択肢を除けば、核合意の復活のみが唯一の道となる。そうであるからこそ、イラン核合意がすでに形骸化した今日も、その枠組み自体は維持されてきたわけである。欧米諸国は昨年来、ウクライナ戦争を続けるロシアへの協力を理由にイランへの制裁を強化してきたが、だからといってイラン核合意そのものを崩壊させることは、中東で新たな戦端を開くことを望まない欧米諸国にとって、決して得策ではないのである。

トランプ政権以降のアメリカが——イラン産石油の公海上での押収を含む——「最大限の圧力」をイランに対し行使する中、イランはロシアや中国といった「東側の大国」に接近し、その後ろ盾を得ながらアメリカの圧力をしのいできた。そして今日、両者間の緊張が最大限高まったタイミングにおいて、事態のエスカレーションを望まない周辺諸国の働きかけも得て、両者間の協議が進展したとすることができる。アメリカとイランの歩み寄りには今後とも様々な紆余曲折が伴うことが予想されるが、核をめぐる米・イラン合意もあり得ることが、一連の動きから明らかになったと言える。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp